

費用対効果の調査項目と総括表

(1) 安全対策の費用

① 救護に関わる費用	救護に関わる機械・設備・備品等に要する費用
② 機械・設備・個人用保護具等に関わる費用	安全のための機械・設備の新設・更新・メンテナンス、個人用保護具の購入・更新等に要する費用（設備等については、必要に応じ安全関係部分の投資額全体に占める割合から概算）
③ 安全教育訓練に関わる費用	法定・法定外の安全教育、資格取得・技能向上等のための教育訓練、防災訓練の実施等に要する費用
④ 危険防止、災害再発防止に関わる費用（安全委員会、KYT等の活動に要する講師謝金その他の経費）	安全（衛生）委員会、職場におけるKYT・4S・改善提案活動、朝礼・安全パトロール等に要する費用
⑤ 安全対策部門に関わる費用	安全担当部門の安全対策費、人件費、一般管理費
⑥ 各種リスク対応に関わる費用	地域対策費用、損害保険料（労働災害に係るものを除く）
⑦ その他の安全費用	各課安全委員の人件費、地区の防災活動等
⑧ 人件費（朝礼、KYT等の安全活動に係るもの）	従業員危険防止、災害再発防止活動への参加に伴う人件費（安全部門を除く）

(2) 災害の発生に係る諸費用

① 労災保険料（企業独自の上積保険料を含む）	労災保険料（法定内負担）、企業独自の上積み労災保険料
② 企業内上積補償額	会社規定又は会社の決定に基づき企業が支払った上積補償額
③ 損害保険料額	労働災害に係る損害保険料
④ 企業内上積補償額の節約効果	示談費用、弁護士費用、スタッフの費用など
⑤ 民事損害賠償額の節約効果	民事損害賠償に要した額
⑥ 機械、設備等の破損、破壊による損失額	労災事故により破損した機械、設備等の損害額
⑦ 同僚、上司の労働損失日数に係る損失額	同僚、上司等が事故対応（救援、連絡、調査等）のために必要とした労働損失日数分の人件費
⑧ 被災労働者本人に係る損失額	被災者の休業等に伴う、労働損失日数分の損失額（賃金相当額）
⑨ 被災労働者が稼働能力を喪失したことに伴い付加価値額を失った事業場の損失額	被災者の休業等により、その貢献により得られたであろう付加価値額を失うことによる事業場の損失額

(3) 安全対策に係る主要効果

① 労働災害が回避されたために労働者に生ずる損失回避額	災害防止により、休業等による労働損失を回避することによる損失回避額（賃金相当額）
② 労働災害が回避されたために、事業場に生ずる損失回避額	被災者の休業等により事業場に生ずる付加価値額の喪失を、災害防止により回避する額
③ メリット労災保険料節約効果	災害が発生したと仮定した場合に適用される労災保険料と実績額との差額
④ 企業内上積補償額の節約効果	災害防止による上積み補償の回避額
⑤ 民事損害賠償額の節約効果	災害防止による民事損害賠償の回避額
⑥ 損害保険料の節約効果	災害が発生したと仮定した場合に適用される損害保険料と実績額との差額
⑦ 訴訟費用の節約効果	災害防止による訴訟費用の回避額
⑧ 機械、設備等の破損、破壊による損害の節約効果	災害防止による機械、設備等の破損、破壊による損失の回避額
⑨ 同僚、上司の労働損失日数に係る損失の節約効果	事故対応のために同僚、上司等に必要となる労働損失日数分の人件費を、災害防止により回避する損失回避額

(4) 安全対策に係る副次的効果

① 生産性向上効果	安全対策の要素を持つ設備投資、安全対策に係る諸活動の推進等による生産性の向上効果
② 品質向上効果	安全活動による製品不良率の改善効果
③ 労働意欲などのモラルの向上、職場の上下関係及び仲間同士の人間関係が良くなる効果	安全担当者の金額評価を基に算出
④ 業界や地域社会における企業イメージや信用向上、社員採用への効果など社会的評価が高まる効果	安全担当者の金額評価を基に算出
⑤ 早退、遅刻、欠勤の減少、離職率の減少、疾病罹患率の減少効果	安全対策の活発化などの環境改善に伴い、遅刻、欠勤、離職率の減少等による労働損失日数が減少する効果

(5) 安全に係る費用対効果推計総括表

(1事業場当たり平均)

A 安全に係る費用	B 安全対策に係る効果
万円	万円
1. 安全対策の費用	1. 安全対策に係る主要効果 〔災害防止・災害回避に係る効果〕
19,286	58,067
2. 災害の発生に係る諸費用	2. 安全対策に係る副次的効果 (生産性向上などの効果)
6,368	11,273
費用合計	効果合計
25,654	69,340
推定費用対効果比 1 : 2.7	

(注) 回答事業場の労働者数の平均数は732人である。

(安全衛生対策の費用対効果 中災防調査研究報告書 2000年)